

予防原則とは何か - リスクの社会的意味

化学物質と予防原則の会 大竹千代子

予防原則は、潜在的なリスクが疑われる物質や要件の存在が認知された時、それを回避・削減するために予防的な措置を選択することを可能にする考え方であり、制度である。適用の選択には、その物質や要件と被害との間の因果関係が科学的に充分証明されていなくても、また、リスク評価の結果に科学的な不確実性が含まれている場合でも、対策を実行するのに被害発生の証拠を必要とせず、対策を実行することができる。それは、人の健康と環境の保護を勝ち取ってきた長い歴史の中で、必然的に生まれてきた概念であると考えられるからである。

既に予防原則が適用されてきた分野やこれから適用されようとする分野は、化学物質由来のリスク（生活汚染物質、環境汚染物質）、新技術によるリスク（バイオテク、ナノテク、メディカルテク）、フィジカルリスク（騒音、電離/非電離放射線、低周波振動）、生態系リスク（絶滅危惧種、外来種、漁業・農業・開発行為）などあらゆる分野に及んでおり、先に述べた普遍的な原理が存在する。実際のアプローチの具体的な方法は異なるが、手法は大きく違わない。科学的な情報と科学的な方法による評価と、それに基づく対策の選択である。対策の選択に当たっては不確実性の種類と大きさを明確にし、場合によっては費用対効果の試算も必要になるが、これは必須ではなく、全てのステークホルダーの参加による会議の開催と、決定にいたる経緯の透明性と責任の共有が必須条件である。そして、WTO との関係性を議論する前に、自分の属する社会における予防原則の概念の理解を深め、広め、制度を確立することが優先される。

表 予防原則の発展に関わる事項などの年表

区分	年代	国連、国際機関	欧州連合/欧州地域会等	ドイツ、英国、スウェーデン	カナダ、米国	日本
予防原則前史	20世紀前半以前			1376-77 漁業における予防的方策が考えられていた(E)、ニシンの乱獲(UK)、魚網の網目の調節さえ出来なかった(UK)、工場からの大気汚染	~ 1920s サーディン乱獲(USCa)、1926 予防原則の敗退(四エチル鉛導入)(US)、車による大気汚染	種々の鉱害、産業公害
予防原則黎明期	1960年代		1967 トリーキャニオン号原油流出事故、1969 第1回オスロ会議		1962 Silent Spring 出版(US) タラ漁の衰退(Ca)	
未自然防止が主流	1970年代	1972 国連人間環境宣言	1974 第1回パリ会議(PARCOM)	1972 有害製品法(予防と立証責任含む)(Se)、1974 連邦インミッション防止法(Vorsorge)(De)、1976 同法(Vorsorgeprinzip)、Vorsorgeprinzip の定義(連邦内務省文書)(De)		
	1980-86	1982 世界自然憲章、1985 ウィーン条約(PM)	1984 第1回北海会議、1985年6種類の成長ホルモン剤の使用禁止(EU)	1984 大気浄化報告書(定義)、1986 BSE 発生(UK)	1980 SHA/ベンゼン判決、1983 NRC の Risk Assessment 出版(US)、1986 プロポジション 65(USCa)	
	1987-1991	1987 モントリオール議定書(PM)、1990 ベルゲン宣言(国連欧州委員会閣僚会議)(PP)、1991 OECD 汚染防止と制御(PA)(I)、ヘルシンキ会議(PP)(I)、パマコ会議(PA)(UN)	1987 第2回北海会議(ロンドン)(PA)、1989 PARCOM(PP)、1990 第3回北海会議(ハーグ宣言)(PP)、1989 ホルモン使用牛の輸入禁止(EU)	1988 Vorsorge の Precaution への翻訳(UK)、1990 有害製品法(代替原則含む)(Se)、サンセットプロジェクト始まる(Se)	1989 マサチューセッツ州有害物削減法(Ma)	

区分	年代	国連、国際機関	欧州連合/欧州地域会等	ドイツ、英国、スウェーデン	カナダ、米国	日本
予防原則発 展期   未然防 止と併 用	1992	リオ宣言(PA) 生物多様性条約、気候変動枠組み条約(PM)	OSPAR 条約(オスロパリ会議)(PP)			
	1993			持続可能な発展戦略(PP)(UK)	規制の計画及び審査大統領令(US)	
	1994	SPS 協定、IUCN 絶滅危惧種選定クライテリア(PP)	マーストリヒト条約(PP)、オスロ議定書(PM)	Interpreting the Precautionary Principle 出版(UK)、ドイツ憲法(PP)(De)		第1次環境基本計画(PA)
	1995	「FAO 責任のある漁業法」(PA)、「魚類資源に関する国連協定」(PM)	第4回北海会議(PP)			
	1996	ロンドン条約(PA)			持続可能な開発大統領令(US)、Our Stolen Future 出版(US)	
	1997			持続可能な化学品政策(PP)(Se)	リスク評価とリスクマネジメント大統領諮問委員会(US)	
予防原則熟 成期   未然防 止と併 用	1998	ロッテルダム条約(PM)	GMO 輸入許可凍結(EU)	環境法典(PP)(Se)、GMO 輸入認可凍結(EU)	ウィングスブレッド声明(US NGO)	
	1999				環境保護法(PP)(Ca)、環境法(PP)(USCa)	
	2000	カルタヘナ議定書(PA)、健康的な室内空気への権利(PP)(WHO-欧州)	予防原則コミュニケーション(PP)(EU)	ステークホルダー会議(PP)(UK)		第2次環境基本計画(PA)
未然防 止と併 用	2001	ストックホルム条約(POPs)(PA)、IUCN 絶滅危惧種選定クライテリア改訂(PP)	化学品管理白書(PP)(EU)、早い警告遅い教訓-予防原則定クライテリア改訂(PP)(EU)、予防原則ワークショップ1(PP)(EU)		農業判例(PP)(Ca)、ローウェル声明(USNGO)	
	2002	WSSDX 国連コバルト(PA)、OECD 不確実性と予防:貿易と環境における意味の報告書(予防)、IUCN 予防原則プロジェクト	バージニアマイシン判例(PP)(EU)、EU/US 予防のWS(PP)、第5回北海会議(PP)(E)	予防原則;適用と戦略(PP)(UK)	EU/US 予防のWS(PP)	最初の国会質問
	2003	WHO/EMF の予防原則適用(中間報告3月(PP))、WHO 公衆の健康保護のための予防的枠組み(草稿6月)	RoHS(PP)(EU) REACH 最終案(10月)(PP)(EU)、予防原則ワークショップ2(PP)(EU)、「遺伝子組換え食品の追跡とラベリング(PP)」により輸入認可再開(EU)		科学を基礎にした予防的枠組み(PP)(Ca)、サンフランシスコ市/郡予防原則政策声明(PP)、環境正義(PP)(USCa)	食品安全基本法、環境省研究会発足、カルタヘナ法(PA)改正化審法
	2004	子供の健康会議(PP)(WHO-欧州)、WHO 健康保護のための予防的枠組み(EMFを含む)	欧州憲法条約(PP)採択(6/18)		EPA リスク評価の原則と実践の一試み(PP)(US)	

Ca ; カナダ、De ; ドイツ、E ; 欧州地域、EU : 欧州連合、FAO ; 食糧農業機関、UK ; 英国

I ; 国際組織、IUCN ; 国際自然保護連合、Ma ; マサチューセッツ州、Se ; スウェーデン、

US ; 米国、USCa ; カリフォルニア州、UN ; 国連、WHO ; 世界保健機関、WS ; ワークショップ

PP,PA,PM ; それぞれ予防原則、予防的方策、予防的措置の文言あり(出典 大竹他 予防原則 合同出版 2005)